

国際人的ネットワークが強化され、 海上犯罪取締りにかかる自国の課題解決に活かす

～15 カ国の海上保安職員が研修のため来日～

国際協力機構(JICA)の技術協力事業である研修プログラムに参加するため、15 カ国の海上保安分野の職員 18 名が、11 月 9 日まで JICA 横浜センターに滞在しています。

海上保安庁との連携で、各国の海上犯罪取締り実務担当者を対象に、アジア及びソマリア海賊対策をはじめとする海上犯罪取締りに必要な知識・技術を習得するための講義、視察、実習を実施中です。包括的な海賊対策や国際法に関する講義、薬物、密輸、人身売買への対策を参加型で議論する机上訓練、航空基地への視察、制圧法、鑑識の実技訓練など、海上での法執行能力強化に繋がる科目を多く含む研修プログラムとなっています。

また、本研修を通じ参加国の海上保安体制や海上保安組織職員の能力を強化させ、国際人的ネットワークが強化され、『自由で開かれたインド太平洋(FOIP)』の下、研修参加国の地域の平和と安定に貢献することが期待されています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で3年ぶりの来日研修となりますので、是非この機会に取材・報道をご検討ください。取材をご希望の場合は、下記問い合わせ先までご連絡をお願いいたします。また、研修期間中は英語の逐次通訳が同行しておりますので、研修員への個別インタビューも可能です。

<研修概要>

研修コース名：2022 年度課題別研修 「海上犯罪取締り」

研修期間：2022 年 9 月 30 日(金)～11 月 9 日(水)

研修参加者：18 名（海上保安分野職員）

研修参加国：インドネシア、ケニア、ジブチ、スリランカ、ナイジェリア、ソロモン、パラオ、東ティモール、フィリピン、ベトナム、マーシャル諸島、マレーシア、モザンビーク、モーリシャス、モルディブ

<主な研修訪問予定先>

海上保安大学校国際海洋政策研究センター（10/25～28）、

海上保安庁巡視船乗船（11/2）など

【本件に関する問い合わせ先】	
JICA 横浜 研修業務課 担当：片山 TEL:045-663-3221 FAX:045-663-3265 MOB:080-7138-5490 e-mail: Katayama.Motoko@jica.go.jp	JICA 横浜 JICA 横浜ウェブサイト https://www.jica.go.jp/yokohama/